

2019年度温室効果ガス排出量(推計)算定結果について

特別区長会等から、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による温室効果ガス排出量(推計)算定結果が公表されたため、23区や中野区における温室効果ガスのなかで、その大半を占める二酸化炭素の排出量及びエネルギー消費量の現状等を報告する。

1 中野区の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の現状

(1) 2018年度及び2019年度の二酸化炭素排出量の現状

単位：千トン(前年度比増減率%)

年 度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合 計
2019	24 (△4.0)	451 (△2.0)	242 (△5.5)	117 (△3.3)	39 (5.4)	872 (△3.0)
2018	25	460	256	121	37	899

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(2) 2018年度及び2019年度のエネルギー消費量の現状

単位：TJテラジュール(前年度比増減率%)

年 度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合 計
2019	275 (△2.8)	5,233 (1.6)	2,510 (△2.4)	1,522 (△3.2)	—	9,540 (△0.4)
2018	283	5,150	2,571	1,572	—	9,576

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(3) 各部門についての分析(いずれも2018年度との比較)

①産業部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。製造品出荷額の減少に伴うものと考えられる。

②民生家庭部門

二酸化炭素排出量は減少し、エネルギー消費量は増加した。エネルギー消費量増加の要因としては、人口が増加したためと考えられる。二酸化炭素排出量減少の要因としては、電力の二酸化炭素排出係数が減少したためと考えられる。

③民生業務部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。業務延床面積が減少したためと考えられる。

④運輸部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。自動車走行量が減少したためと考えられる。

⑤廃棄物部門

二酸化炭素排出量が増加した。廃プラスチック及び合成繊維くずの焼却処理量が増加したためと考えられる。

2 23区の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の現状

(1) 2018年度及び2019年度の二酸化炭素排出量の現状

単位：千トン（前年度比増減率％）

年 度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合 計
2019	2,186 (△8.5)	12,582 (△2.8)	18,058 (△5.4)	6,655 (△4.1)	1,512 (7.8)	40,993 (△4.1)
2018	2,389	12,938	19,093	6,938	1,402	42,759

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(2) 2018年度及び2019年度のエネルギー消費量の現状

単位：TJテラジュール（前年度比増減率％）

年 度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合 計
2019	25,709 (△6.3)	144,464 (0.9)	183,062 (△2.2)	87,946 (△3.5)	—	441,181 (△1.7)
2018	27,433	143,199	187,139	91,112	—	448,883

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(3) 各部門についての分析（いずれも2018年度との比較）

①産業部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。エネルギー効率の向上によるものと考えられる。

②民生家庭部門

二酸化炭素排出量は減少し、エネルギー消費量は増加した。エネルギー消費量増加の要因としては、人口が増加したためと考えられる。二酸化炭素排出量減少の要因としては、電力の二酸化炭素排出係数が減少したためと考えられる。

③民生業務部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。エネルギー効率の向上によるものと考えられる。

④運輸部門

二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量が減少した。自動車走行量が減少したためと考えられる。

⑤廃棄物部門

二酸化炭素排出量が増加した。廃プラスチック及び合成繊維くずの焼却処理量が増加したためと考えられる。

3 基準年度（2013年度）との比較による二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量

(1) 中野区の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量

部門別	二酸化炭素排出量			エネルギー消費量		
	2019年度 実績 実績 (千トン)	構成 (%)	2013年 度比 (%)	実績 (TJ)	構成 (%)	2013年 度比 (%)
産業部門	24	2.8	△20.0	275	2.9	△17.7
民生家庭部門	451	51.7	△14.3	5,233	54.9	△3.7
民生業務部門	242	27.8	△23.4	2,510	26.3	△13.0
運輸部門	117	13.4	△23.0	1,522	16.0	△22.1
廃棄物部門	39	4.5	8.3	—	—	—
合計	872	100.0	△17.7	9,540	100.0	△10.1

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(2) 23区の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量

2019年度 実績 部門別	二酸化炭素排出量			エネルギー消費量		
	実績 (千トン)	構成 (%)	2013年 度比 (%)	実績 (TJ)	構成 (%)	2013年 度比 (%)
産業部門	2,186	5.3	△24.0	25,709	5.8	△18.4
民生家庭部門	12,582	30.7	△15.1	144,464	32.7	△4.4
民生業務部門	18,058	44.1	△19.6	183,062	41.5	△8.4
運輸部門	6,655	16.2	△22.3	87,946	19.9	△20.9
廃棄物部門	1,512	3.7	16.5	—	—	—
合計	40,993	100.0	△18.0	441,181	100.0	△10.6

※各項目は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

4 参考資料

【参考】2019年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

定義

- 1 二酸化炭素排出量 = 電気・ガス使用量等 × CO₂排出係数
 2018年度：電気0.464、ガス2.21
 2019年度：電気0.448、ガス2.21
- 2 エネルギー消費量 = 電気・ガス使用量等 × 熱量換算係数
 2018年度、2019年度ともに電気3.6、ガス45.0
- 3 1TJ（テラジュール） = 1兆J（10¹²J）

各部門の説明

- 1 産業部門
 第一次産業及び第二次産業に属する活動によるもの。農業、水産業、工場・事業所（建設業、製造業）が対象。
- 2 民生家庭部門
 家庭内での家計活動によるものが対象。
- 3 民生業務部門
 第三次産業に属するもの。サービス業として、水道、廃棄物処理、通信、商業、金融・不動産、公務などに属する企業・個人の事務所の内部活動が対象。

4 運輸部門

住宅、工場・事業所の外部での人・物の輸送・運搬によるもの。自動車（走行量）と鉄道（乗降者数）が対象。

5 廃棄物部門

一般廃棄物の焼却により消費するもの。焼却時のエネルギー消費量は、民生業務部門に含まれている。

2019年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

中野区の温室効果ガス排出量の推移

表 1 中野区における温室効果ガス排出量の推移

(単位：1000t-CO₂eq)

ガス種	基準年	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
二酸化炭素 (CO ₂)	835	835	898	902	874	978	1,045	944	925	856	982	981	908	954	980	1,062	1,059	999	938	913	931	899	872
メタン (CH ₄)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一酸化二窒素 (N ₂ O)	9	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	6	6	5	4	4	4	4	4	3	4	3	3
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	5	5	13	13	14	14	13	13	10	23	27	30	32	34	38	52	59	64	70	83	87	91	91
パーフルオロカーボン類 (PFCS)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
三ふっ化窒素 (NF ₃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	853	845	916	926	898	1,003	1,069	966	947	874	1,013	1,015	945	993	1,019	1,105	1,117	1,063	1,009	989	1,020	991	968

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

表 2 中野区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位：1000t-CO₂)

部門	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	40	30	16	21	17	18	18	25	20	15	21	18	62	26	25	23	17	15	18	21	19	19
製造業	23	17	13	11	13	13	10	11	8	9	8	8	7	8	7	7	6	6	5	5	6	5
産業部門	62	47	29	33	31	31	28	36	27	24	29	26	69	34	32	30	23	20	23	27	25	24
家庭	362	389	391	374	436	474	429	444	394	470	452	436	451	489	531	526	497	474	473	487	460	451
業務	202	227	242	232	273	303	266	235	231	287	302	246	245	268	310	316	295	264	256	253	256	242
民生部門	565	616	633	607	710	776	695	679	625	757	754	682	696	757	841	842	792	738	729	740	716	693
自動車	167	192	200	195	194	187	176	167	164	154	146	147	131	127	121	117	117	112	95	96	90	87
鉄道	24	24	24	22	27	32	26	25	23	29	28	25	30	34	35	34	33	32	32	32	32	30
運輸部門	191	216	223	217	221	219	202	192	187	182	174	172	157	157	155	152	151	145	127	128	121	117
廃棄物部門	16	18	17	17	17	18	18	17	17	18	24	27	32	32	33	36	33	35	35	37	37	39
合計	835	898	902	874	978	1,045	944	925	856	982	981	908	954	980	1,062	1,059	999	938	913	931	899	872

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

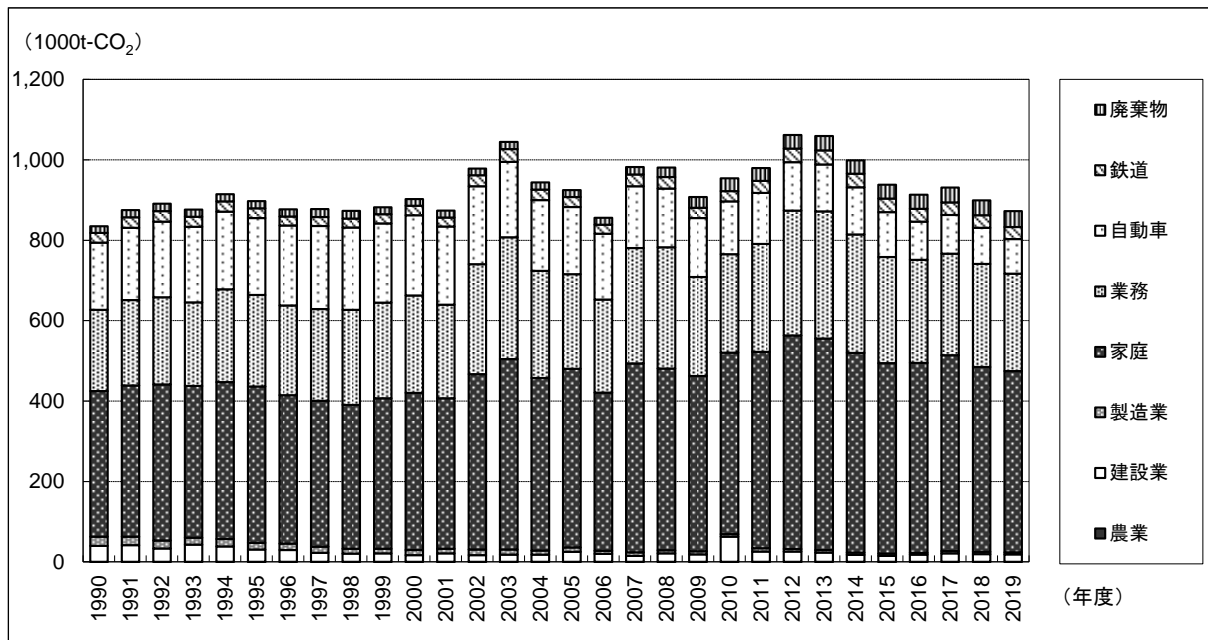


図 1 中野区における部門別二酸化炭素排出量の推移

23区の温室効果ガス排出量の推移

表1 23区における温室効果ガス排出量の推移

(単位：1000t-CO₂eq)

ガス種	基準年	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
二酸化炭素 (CO ₂)		41,263	41,263	43,445	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650	42,759	40,993
メタン (CH ₄)		54	54	53	53	52	52	51	48	49	48	46	47	45	43	42	42	49	49	48	49	49	45	47
一酸化二窒素 (N ₂ O)		400	400	414	386	372	360	338	320	316	308	292	271	261	201	178	171	161	152	169	148	153	147	144
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)		219		219	519	518	552	559	519	484	395	1,060	1,241	1,415	1,560	1,719	1,950	2,574	2,919	3,219	3,554	3,987	4,202	4,450
パーフルオロカーボン類 (PFCs)		25		25	4	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	4	4	4	4	3	2	3	3
六ふっ化硫黄 (SF ₆)		78		78	26	45	14	14	14	14	21	18	20	16	17	24	25	22	19	17	18	18	17	17
三ふっ化窒素 (NF ₃)		12															12	5	5	5	3	1	1	
合計		42,051	41,716	44,235	44,635	43,159	47,229	50,994	46,541	46,156	43,854	50,172	50,026	46,961	46,507	48,708	52,559	52,838	50,536	48,528	47,312	47,863	47,173	45,654

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

(注) ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類及び六ふっ化硫黄については1995年度から、三ふっ化窒素については2013年度から算定している。

表2 23区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位：1000t-CO₂)

部門	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
農業	11	17	16	14	16	16	15	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14	12	12	12	12	10
建設業	1,488	1,019	837	839	854	950	1,015	991	961	847	940	958	1,152	950	921	848	793	663	747	810	744	677	
製造業	5,423	4,024	3,345	2,917	2,829	2,858	2,411	2,529	2,263	2,626	2,378	2,076	1,944	2,176	2,104	2,013	1,792	1,784	1,693	1,710	1,633	1,499	
産業部門	6,922	5,060	4,198	3,770	3,699	3,823	3,441	3,536	3,239	3,488	3,334	3,049	3,110	3,140	3,039	2,875	2,600	2,458	2,451	2,532	2,389	2,186	
家庭	9,590	10,337	10,394	10,025	11,601	12,749	11,515	11,901	10,941	12,919	12,465	12,102	12,580	13,631	14,877	14,821	14,001	13,369	13,272	13,643	12,938	12,582	
業務	13,193	15,031	15,579	15,182	17,548	20,154	18,290	18,086	17,422	21,080	21,586	19,123	19,117	19,877	22,508	22,461	21,095	19,664	19,333	19,031	19,093	18,058	
民生部門	22,782	25,368	25,973	25,207	29,149	32,903	29,805	29,987	28,363	33,998	34,051	31,225	31,697	33,508	37,385	37,283	35,096	33,034	32,605	32,674	32,031	30,640	
自動車	9,632	11,091	11,689	11,457	11,419	11,003	10,396	9,791	9,603	9,011	8,649	8,606	7,334	7,314	6,893	6,722	6,718	6,571	5,531	5,434	5,319	5,114	
鉄道	1,335	1,291	1,220	1,166	1,420	1,696	1,399	1,383	1,269	1,589	1,544	1,362	1,371	1,605	1,830	1,838	1,748	1,718	1,653	1,636	1,618	1,541	
運輸部門	10,968	12,382	12,909	12,622	12,839	12,699	11,795	11,174	10,872	10,600	10,193	9,968	8,706	8,919	8,723	8,561	8,466	8,289	7,184	7,069	6,938	6,655	
廃棄物部門	591	635	566	569	561	606	599	596	609	670	868	982	1,172	1,174	1,221	1,298	1,228	1,286	1,294	1,374	1,402	1,512	
合計	41,263	43,445	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650	42,759	40,993	

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

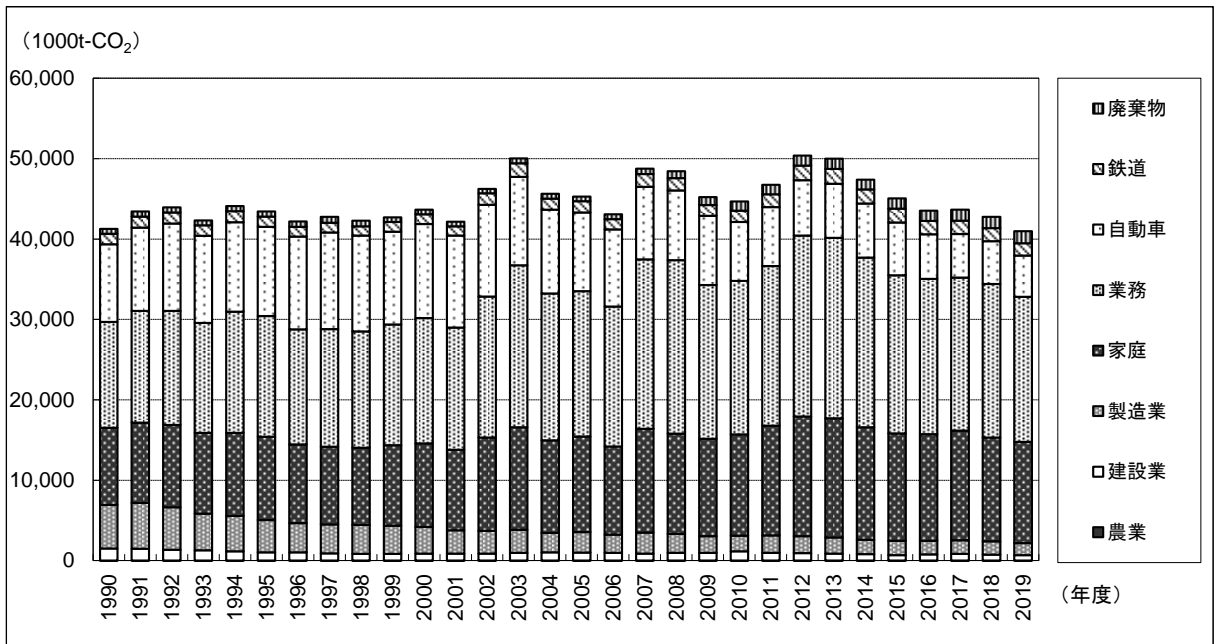


図1 23区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(注) 二酸化炭素は温室効果ガス排出量の中で大半を占めるため、二酸化炭素排出量についての推移を掲載している。

報道関係 各位

特 別 区 長 会
 東 京 都 市 長 会
 東 京 都 町 村 会
 公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
 公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
 2019年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、2007（平成19）年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、2021（令和3）年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、2006（平成18）年度に確立した62市区町村共通の算定手法を用いて実施しています。本算定手法は、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や、施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として、活用されています。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して、対策・施策の検討や実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | |
|--------|--|
| 〔添付資料〕 | <ol style="list-style-type: none"> 2019年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要 市区町村別二酸化炭素排出量（2019年度） 二酸化炭素排出量の推移（1990～2019年度） 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2019年度） |
| 〔参考資料〕 | <ol style="list-style-type: none"> 62市区町村共通の算定手法について 地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析 オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量に関する詳細な情報はオール東京62市区町村共同事業のホームページ（<https://all62.jp/>）をご参照ください。

（問合せ先）

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
 公益財団法人特別区協議会 事業部自治体連携担当課長 段塚（特別区）
 電話 03-5210-9560
 公益財団法人東京市町村自治調査会 企画調査部企画課長 加藤（多摩・島しょ地域）
 電話 042-382-7781

1. 2019 年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要

(1) 2019 年度の二酸化炭素排出量は 62 市区町村全体で 54,611 千 t-CO₂

2019 年度の 62 市区町村全体の二酸化炭素排出量は、54,611 千 t-CO₂ (前年度比 4.2% 減) であり、地域別では、特別区 40,993 千 t-CO₂ (同 4.1% 減)、多摩地域 13,480 千 t-CO₂ (同 4.3% 減)、島しょ地域 138 千 t-CO₂ (同 4.5% 減) と全ての地域で減少している。
(3~7 ページ参照)

(2) 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から減少

2019 年度の 62 市区町村全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で 3.3% 減であり、地域別では、特別区 3.2% 減、多摩地域 3.6% 減、島しょ地域 3.4% 減となっている。エネルギー消費量も同様に全ての地域で減少している。
(8 ページ参照)

2. 市区町村別二酸化炭素排出量（2019年度）

—二酸化炭素排出量は62市区町村全体で54,611千t-CO₂—

- ・62市区町村全体の二酸化炭素排出量は54,611千t-CO₂である。
- ・地域別では、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ40,993千t-CO₂、13,480千t-CO₂、138千t-CO₂となっている。
- ・部門別に見ると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、18,058千t-CO₂となっている。多摩地域では民生家庭部門からの、島しょ地域では運輸部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、それぞれ4,919千t-CO₂、43千t-CO₂となっている。

表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2019年度）

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	23	142	2,059	397	47	2,667
中央区	26	268	1,390	237	56	1,978
港区	133	458	2,414	483	86	3,574
新宿区	60	526	1,566	359	83	2,595
文京区	28	323	585	96	36	1,068
台東区	38	324	477	167	43	1,049
墨田区	157	354	315	203	42	1,071
江東区	225	626	1,415	365	79	2,710
品川区	58	525	858	336	61	1,838
目黒区	29	408	350	147	41	975
大田区	247	927	1,052	450	110	2,786
世田谷区	61	1,245	674	427	121	2,528
渋谷区	34	416	1,069	358	65	1,942
中野区	24	451	242	117	39	872
杉並区	32	772	340	250	68	1,461
豊島区	25	414	603	246	52	1,339
北区	75	430	362	148	46	1,061
荒川区	39	262	180	96	29	604
板橋区	260	692	450	323	74	1,798
練馬区	63	895	429	283	87	1,757
足立区	190	805	494	482	95	2,066
葛飾区	135	538	307	267	59	1,306
江戸川区	225	784	426	420	92	1,947
八王子市	164	674	619	514	51	2,021
立川市	40	220	296	85	10	651
武蔵野市	11	198	217	65	9	501
三鷹市	17	232	242	78	13	582
青梅市	86	140	116	123	20	485
府中市	170	303	277	172	7	929
昭島市	126	122	129	60	8	445
調布市	32	283	207	121	7	650
町田市	64	492	327	193	40	1,116
小金井市	7	150	88	34	4	283
小平市	45	224	171	56	13	508

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
日野市	89	210	124	126	27	577
東村山市	45	168	110	58	9	390
国分寺市	10	156	88	41	4	299
国立市	6	94	74	47	5	226
福生市	10	63	134	55	8	269
狛江市	5	98	38	23	8	173
東大和市	81	95	35	43	6	261
清瀬市	13	83	81	33	7	217
東久留米市	73	131	53	39	11	307
武蔵村山市	39	75	78	39	6	238
多摩市	10	167	398	106	12	693
稲城市	31	101	77	52	10	271
羽村市	134	58	37	38	8	276
あきる野市	19	81	53	105	9	267
西東京市	21	239	149	57	18	483
瑞穂町	85	36	33	64	6	224
日の出町	21	16	32	18	2	90
檜原村	2	3	2	4	0	12
奥多摩町	1	7	14	11	1	34
大島町	2	12	11	11	1	36
利島村	0	1	0	0	0	2
新島村	2	5	3	5	0	15
神津島村	3	3	2	2	0	10
三宅村	2	4	3	9	0	19
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	6	12	8	12	1	38
青ヶ島村	0	1	0	0	0	1
小笠原村	4	4	4	3	0	15

地域合計						
特別区	2,186	12,582	18,058	6,655	1,512	40,993
多摩地域	1,458	4,919	4,300	2,461	342	13,480
島しょ地域	20	42	31	43	3	138
62市区町村	3,664	17,543	22,388	9,159	1,857	54,611

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

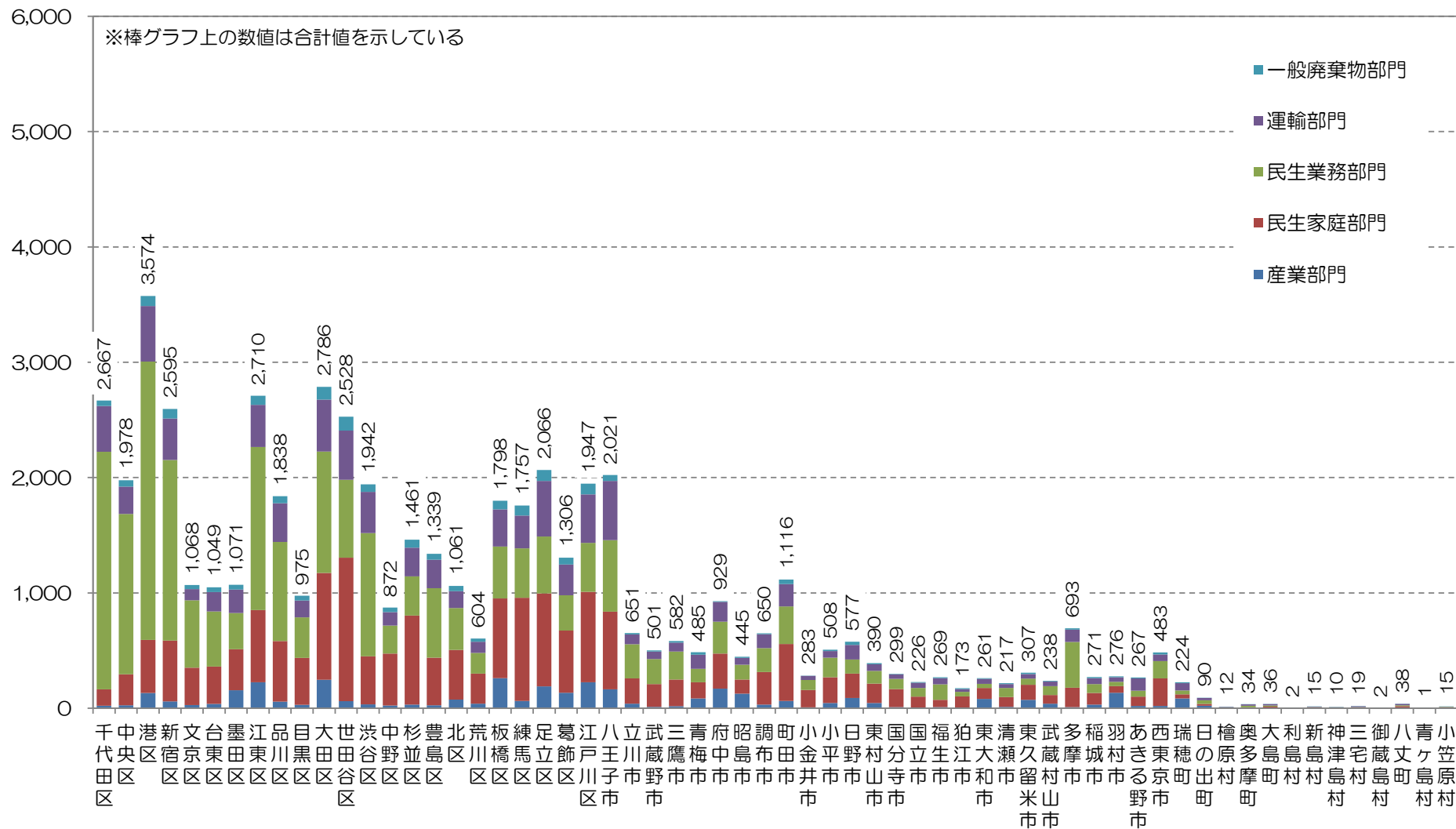


図 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量 (2019 年度)

3. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2019年度）

—2019年度の二酸化炭素排出量、減少傾向—

- ・ 2019年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は54,611千t-CO₂であり、前年度の56,988千t-CO₂から4.2%減少している。
- ・ 各地域の2019年度の二酸化炭素排出量は、前年度比で特別区4.1%減、多摩地域4.3%減、島しょ地域4.5%減と、全ての地域で排出量が減少している。

※二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量（電気の二酸化炭素排出係数^{注）}」の影響を大きく受けることがある（次章にて後述する）。

表 3.1 二酸化炭素排出量の推移（1990年度～2019年度）

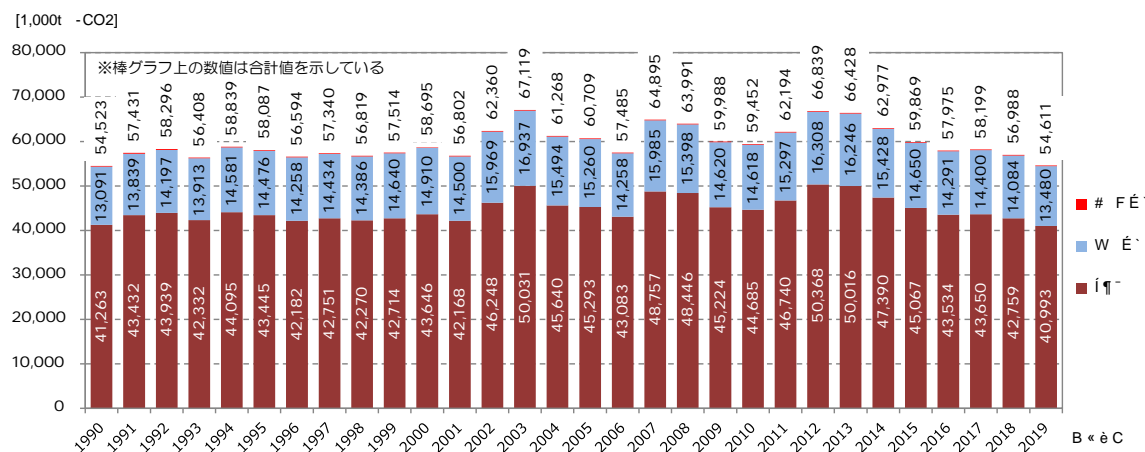


図 3.1 二酸化炭素排出量の推移（1990年度～2019年度）

注) ここでいう「電気の二酸化炭素排出係数」は「1 kWh の販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を意味する基礎排出係数である。

